

(様式3) 目的設定表 (令和3年度) 予算区分: 通常 要求区分: 令和3年度当初予算 確定日(令和 3 年 2 月 17 日)

事業コード		政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略						
事業名	施設の小規模・多機能化等推進事業	施策コード	05	施策名	次代を担う子どもの育成						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	里親委託の推進						
部局名	健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課	班名	家庭福祉班	(tel)	1344	担当課長名	藤原 亨	担当者名	工藤 央
事業の内容											
					事業年度	令和3 年度～		令和99 年度			

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 平成28年の児童福祉法改正で「家庭養育優先原則」の理念が明確化され、平成29年度の「新しい社会的養育ビジョン」による理念の具体化、改革の工程等の提言を受け、平成30年度には社会的養育推進計画策定要領が示され、施設の小規模・多機能化等の促進が求められている。</p> <p>2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者 <input type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R02 年 11 月) ②ニーズ把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input checked="" type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に 秋田県児童養護施設協議会からの要望) ③ニーズの具体的内容 社会的養護を必要とする児童の中で虐待の影響を強く抱える児童は増加しており、こうした児童の主な養育先となる児童養護施設等の職員には、専門的な知識や支援技術が求められている。このため、適切に対応できる人材を育成確保するための専門的研修として、基幹的職員を対象とした研修を実施してほしいとの要望が秋田県児童養護施設協議会から寄せられている。</p> <p>◎把握していない場合の理由及び今後の方針</p> <p>①理由</p> <p>②今後の方針</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、ファミリーホームの基幹的職員に、スーパーバイザーとして職員の指導を行う知識や技術を習得させる。 (重点施策推進方針との関係) <input checked="" type="radio"/> 重点事業として要望 <input type="radio"/> その他の事業として要望</p> <p>4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、ファミリーホーム ③達成のための手段 秋田県児童養護施設協議会に企画・運営を委託</p> <p>④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県内の4児童養護施設で構成する秋田県児童養護施設協議会は、独自に新任児童養護施設職員研修を実施しており、研修の企画・運営分野で実績が多く、質の高い研修を実施することが期待できる。</p>
---	--

5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	全体(最終)計画	
01	基幹的職員研修事業	基幹的職員を対象に研修を実施するとともに、講師養成研修に職員を派遣する。	470	67	67	67	470	67		
02										
03										
04										
05										
06										
財源内訳		左の説明								
国庫補助金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	234	33	33	33	234	33		
県債										
その他										
一般財源			236	34	34	34	236	34		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 スーパーバイザーとして職員の指導を行う専門的な知識や技術を習得した職員の増加

指標名	基幹的職員研修修了数	指標の種類
指標式	基幹的職員研修受講者数(累積)	<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
目標a	-	-	72	72	72	72	102	
実績b	42	42	②データ等の出典					
東北	修了証交付者数(地域・家庭福祉課調べ)							
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		<input checked="" type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標

①年度別の目標値(見込まれる成果による指標)

指標	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終年度
目標a								
実績b	②データ等の出典							
東北								
全国								

③把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

- ①指標を設定することが出来ない理由
- ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 社会的養護を必要として施設入所する児童については、虐待等抱える背景が多様化しており、担い手である施設職員の専門性を計画的に育成する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 社会的養護を必要として施設入所する児童が健全に養育されるためには、職員の資質向上を図る必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 厚生労働省通知「基幹的職員研修事業の運営について」により、事業の実施主体は都道府県と定められている。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他